

マクロ経済動向分析12・1月

**2021年通年GDP8.1%増加、
2022年は内需拡大を目指す**

慶應義塾大学
駒形哲哉研究会

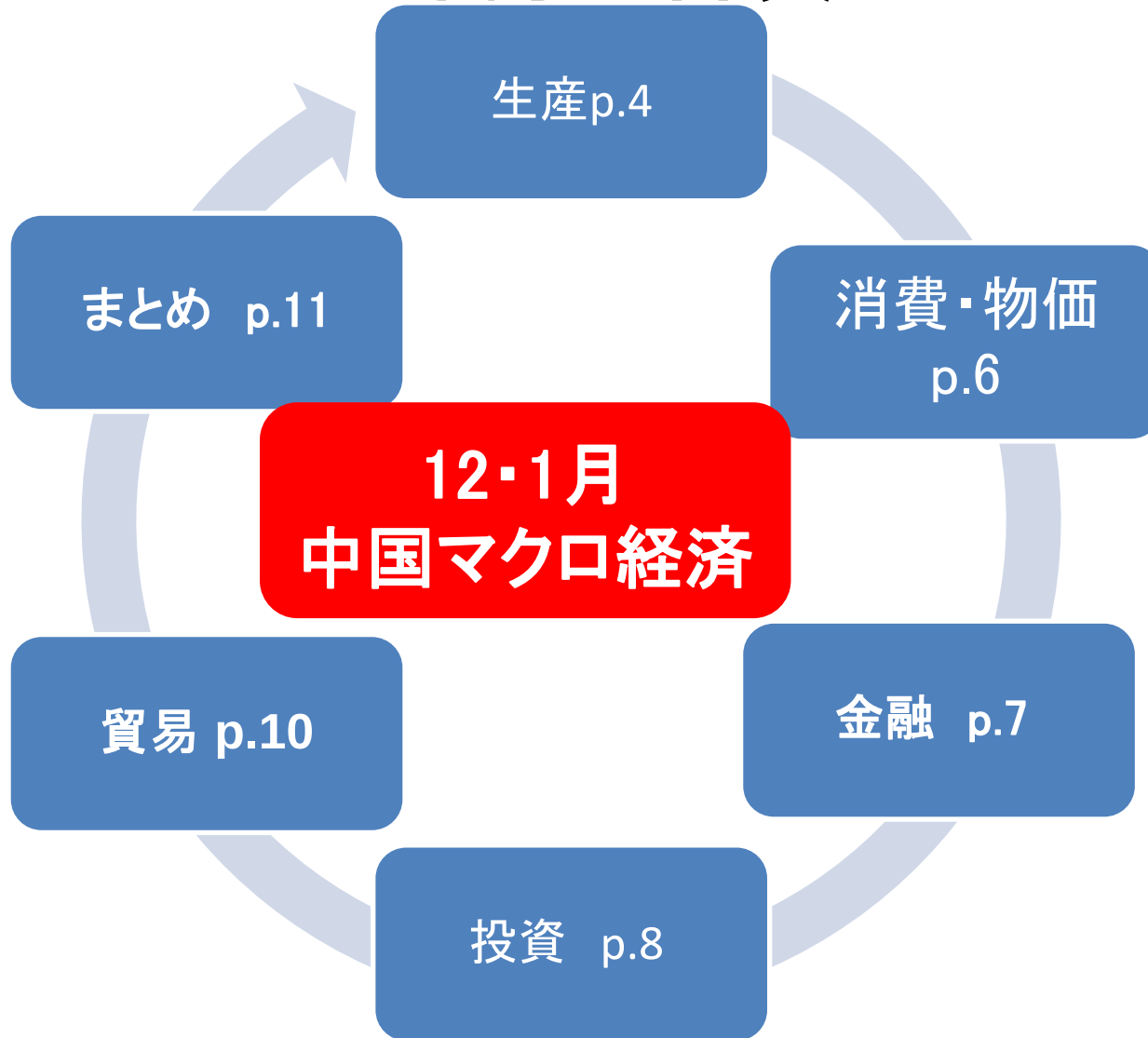
1. 12・1月のポイント

2021年通年の実質GDPは前年比8.1%増、第4四半期は前年同期比4.0%増だった。政府による環境や不動産への規制強化に加え、北京冬季五輪の開幕にむけて新型コロナウイルスの感染を徹底して抑え込むゼロコロナ政策が、経済活動の足かせとなっており、2022年の第1四半期も景気の停滞は続きそうだ。

中国で地方政府総収入の30%にもなっている土地使用権譲渡収入が、「共同富裕」政策の一環として行われた不動産業界への締め付けによって急激に減少している。その結果、地方財政の悪化が顕著となり不動産市場の需要掘り起こしの政策が進められている。

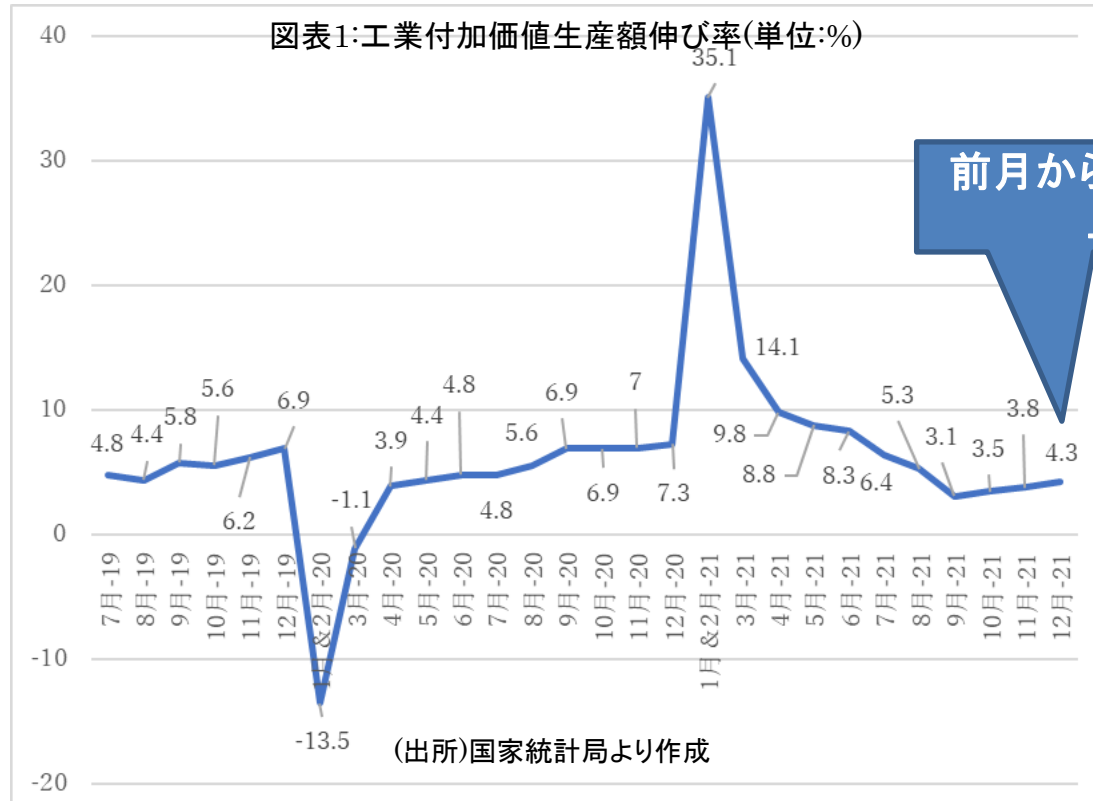
中国政府は12月23日、国有のレアアース専門会社を設立したと発表した。国有資源大手など3社のレアアース関連企業を統合してハイテク製品に不可欠な中重希土類の国内での生産枠の7割弱を握り、中国政府が直接監督する「中央企業」の一角となり政府の実動部隊としてレアアース供給網を強化する。

2. 今月の目次



3.生産

2021年の通年GDP伸び8.1%増加 新型コロナ始まった前年の反動大きく

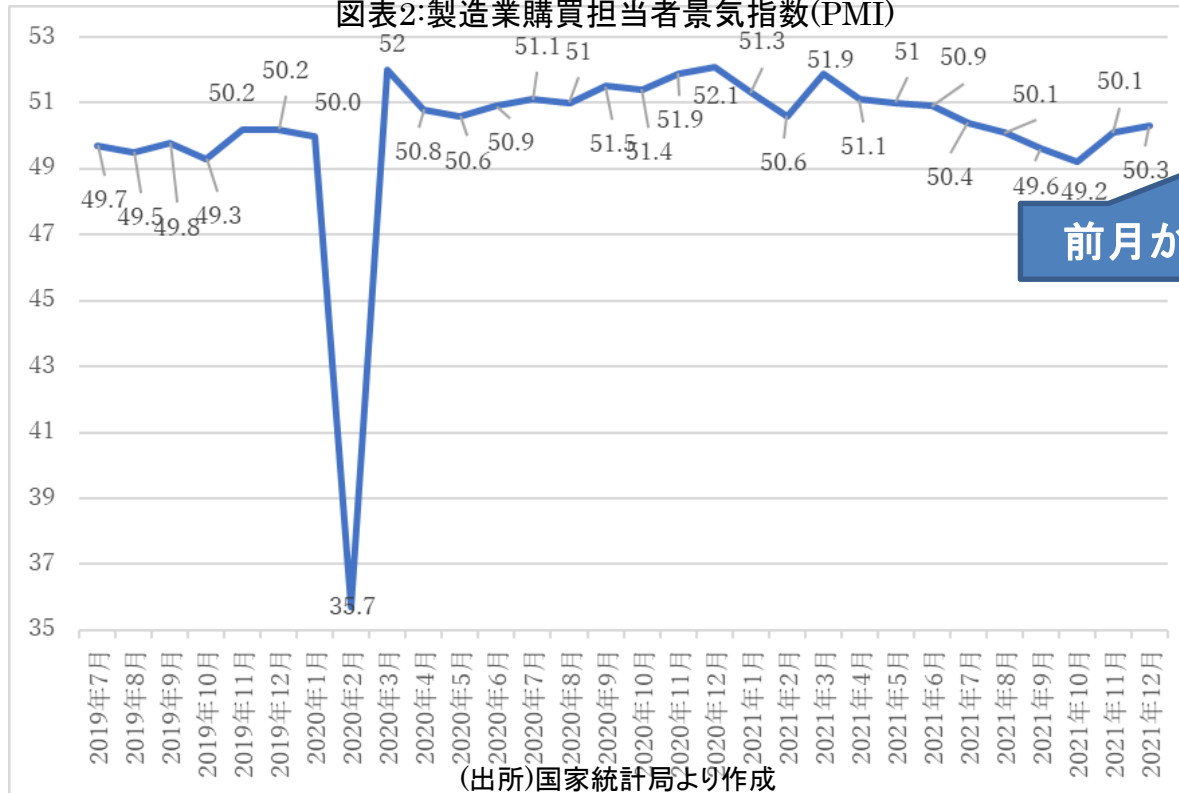


11月の工業付加価値生産額は3.8%増、12月は4.3%増と、4カ月連続の上昇が続いている。

3.生産

2021年の通年GDP伸び8.1%増加 新型コロナ始まった前年の反動大きく

図表2:製造業購買担当者景気指数(PMI)



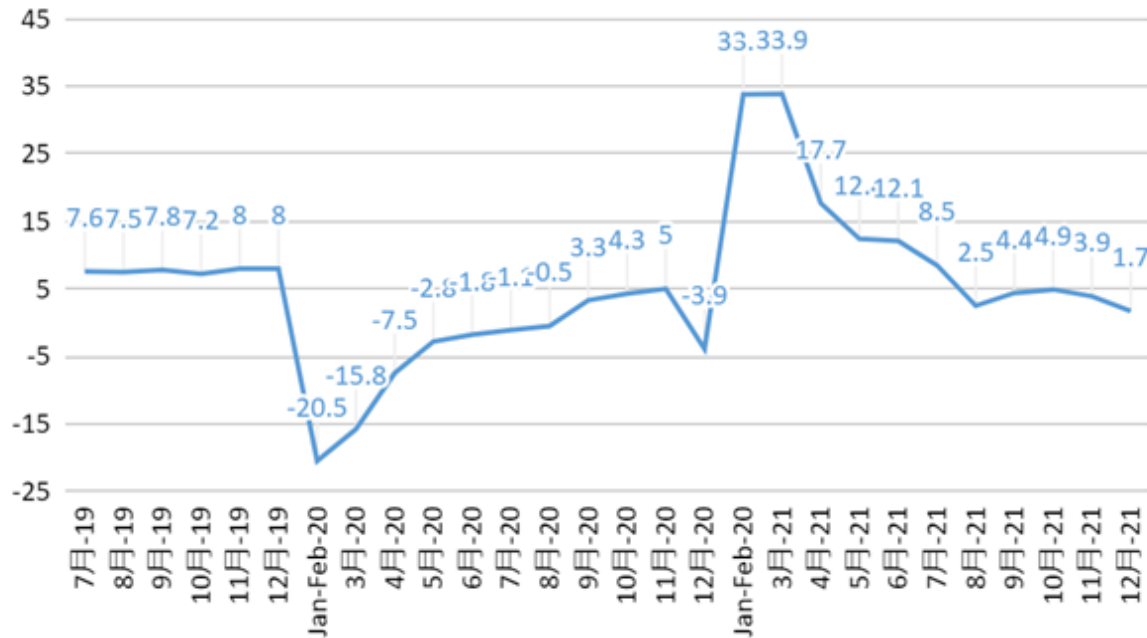
前月から0.2ポイント上昇

11月のPMIは50.1と、3カ月ぶりに好不調の境目である50を上回り、続く12月は前月より更に0.2ポイント高い50.3となり、2ヶ月連続で50を上回った。

4.物価・消費

「ゼロコロナ」政策で消費の回復が鈍い中、国産ブランドが躍進

図表3: 社会消費品小売総額伸び率(単位:%)



前月から2.2ポイント低下

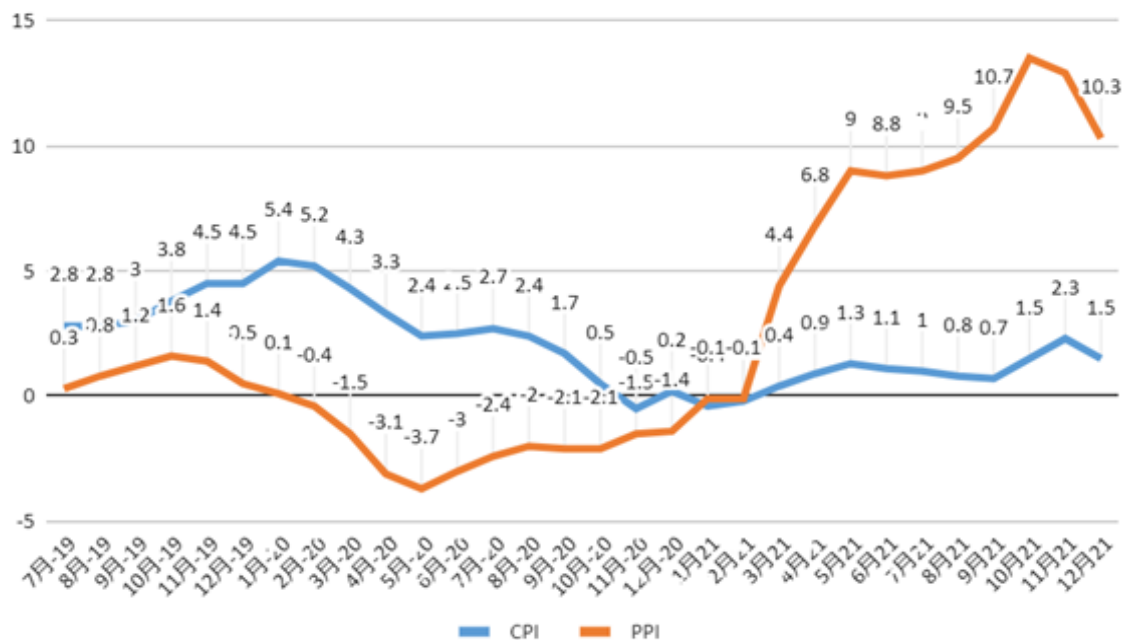
(出所)国家統計局より作成

11月の社会消費品小売総額は前年同月比 3.9%増で12月は前年同月比 1.7%増となった。前年の反動は落ち着きを見せる。

4.物価・消費

「ゼロコロナ」政策で消費の回復が鈍い中、国産ブランドが躍進

図表4: 消費者物価指数(CPI)及び生産者物価指数(PPI)(単位:%)



前月から2.6ポイント低下

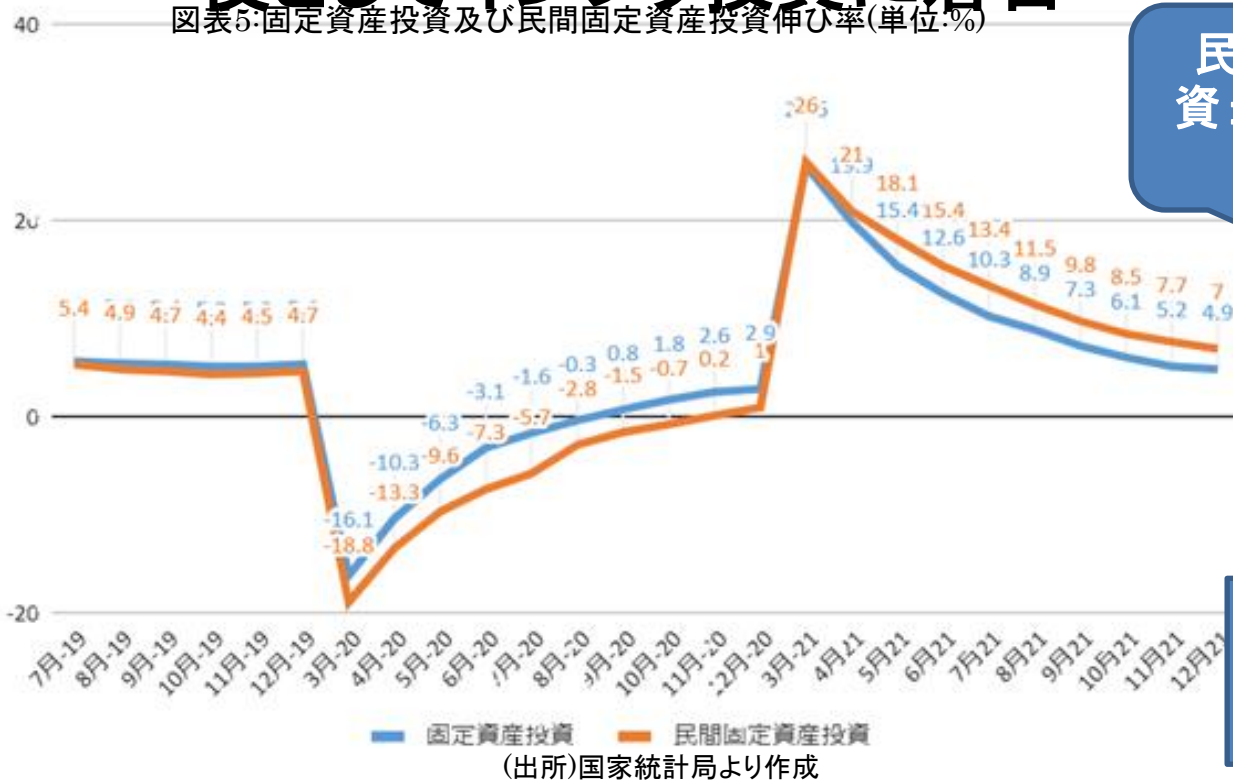
前月から0.8ポイント低下

(出所)国家統計局より作成

卸売物価指数(PPI)は前年同月比で11月に12.9%,12月に10.3%上昇し、通年で前年比8.1%上昇した。消費者物価指数(CPI)は前年同月比で11月に2.3%,12月に1.5%上昇し、通年で前年比0.9%の伸びとなった。

5.投資

不動産投資に厳しい姿勢を保つ中国政府は、成長のけん引役としてインフラ投資に着目

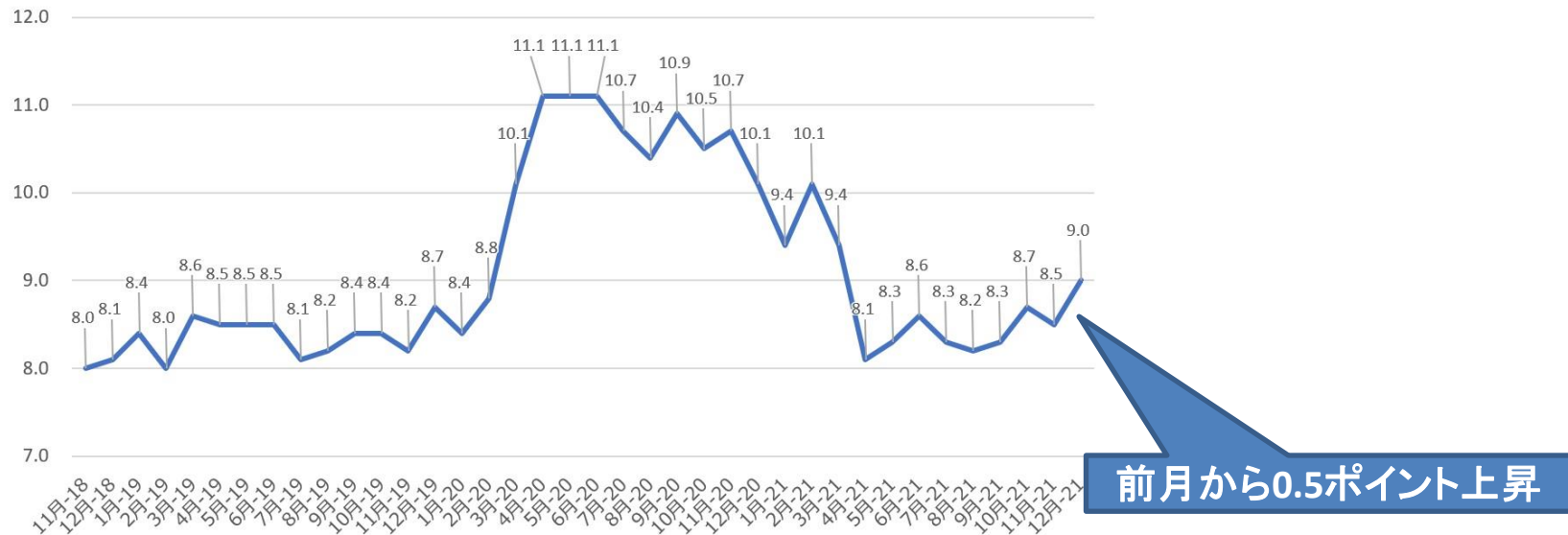


2021年通年の固定資産投資は54兆4,547億元で前年同期比4.9%の伸びを見せた。

6.金融・財政

実体経済への与信は改善し、政策支援が増える中12月も広範に信用の伸びが加速

図表6:通貨供給量(M2)の伸び率(単位:%)



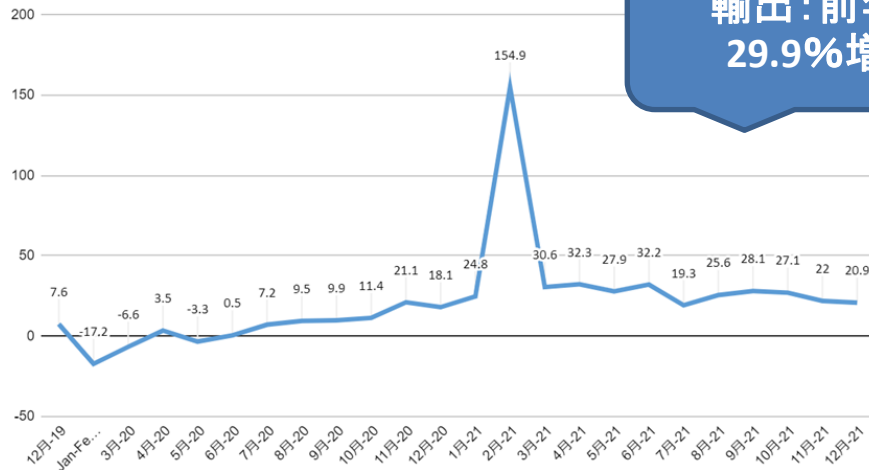
(出所)国家統計局より作成

2021年11月のM2は、前年同期比8.5%増加の235兆6,000億元、12月のM2は前年同期比9.0%増加し238兆2,900億元であった。

7.貿易

環境規制強化による資源内需落ち込み、米中経済関係に影響も

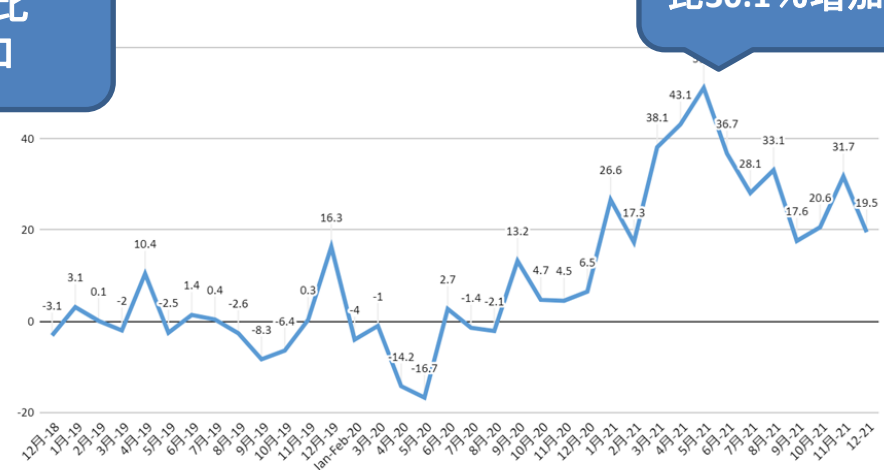
図表7: 輸出の伸び推移(単位:%)



輸出: 前年比
29.9%増加

(出所)海関総署より作成

図表8: 輸入の伸び推移(単位:%)



輸入: 前年比
30.1%増加

(出所)海関総署より作成

11月の輸出総額は3255億ドルで前年同月比22.0%増、輸入総額2358億ドルで前年同月比31.7%増であった。2021年通年では、輸出入ともに前年比で3割増え、輸出から輸入を引いた貿易黒字は6764億ドルで、6年ぶりに過去最大となった。

12・1月のまとめ

生産

- 2021年通年の実質国内総生産は前年比8.1%の増加だった。9.6%の増加を記録した2011年以来の伸びとなったが、主因は新型コロナで年初の経済活動が止まった2020年の反動だ。回復しない雇用や中小企業の経営懸念など経済停滞の懸念は消えないが、新型ロボットやEVなどの生産の成長が顕著である。

物価・消費

- 「ゼロコロナ」政策の厳格な行動制限が飲食や旅行などサービス業に打撃を与え、原材料高で中小零細企業の収益も悪化している。一方で、「独身の日」にはアリババ集団の通販サイトのレディースアパレル部門で中国国産ブランドが売上トップを獲得するなど、国産評価の流れが目立っている。

投資

- 2021年1-12月までの固定資産投資は54兆4,547億元で前年同期比で4.9%増加した。2022年の方針を決める会議で政府指導者らがインフラ投資の前倒しを訴えたように、中国政府は不動産市場の不況などによって成長が圧迫される中けん引役としてインフラ投資に着目している。

金融

- 12月から1月にかけて、中国人民銀行は相次いで利下げを断行した。金融政策を一段と緩和方向にシフトする狙いとしては、中国政府が環境対策や不動産企業の債務問題などの構造改革を断行する中で生じた、中小企業の資金繰り難を改善するためであるとされる。

貿易

- 2021年通年では輸出から輸入を引いた貿易黒字は6年ぶりに過去最大となった。米中貿易協議の第1段階合意における中国の対米輸入量増加の目標は達成されなかった。しかし、両国は気候変動問題などで双方に歩み寄る姿勢を見せている。